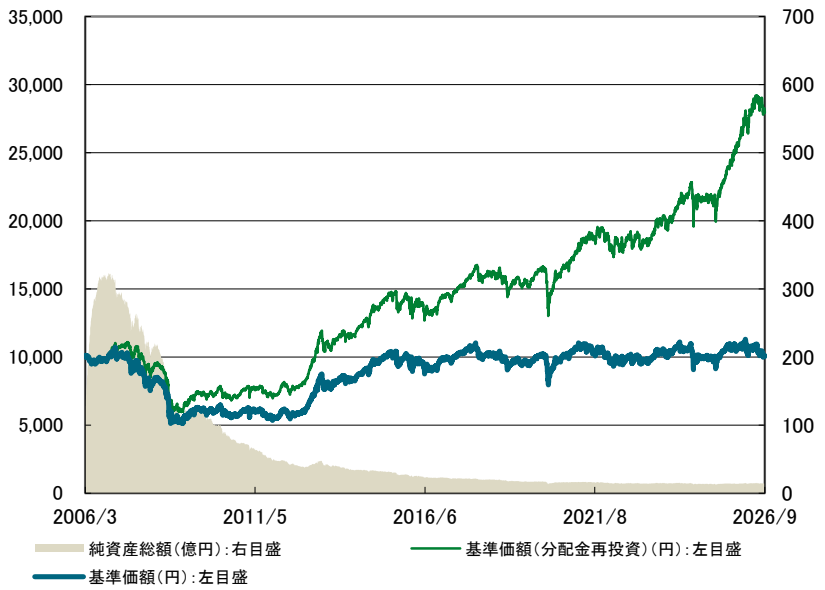
3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,062円	−374円
純資産総額	14.20億円	−0.33億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.30%
3ヵ月	−2.96%
6ヵ月	6.19%
1年	15.10%
3年	39.80%
設定来	180.50%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　9,790 円

	1月	3月	5月	7月	9月	11月
2025年	30 円	30 円	30 円	30 円	480 円	480 円
2026年	380 円	530 円	230 円	430 円	30 円	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

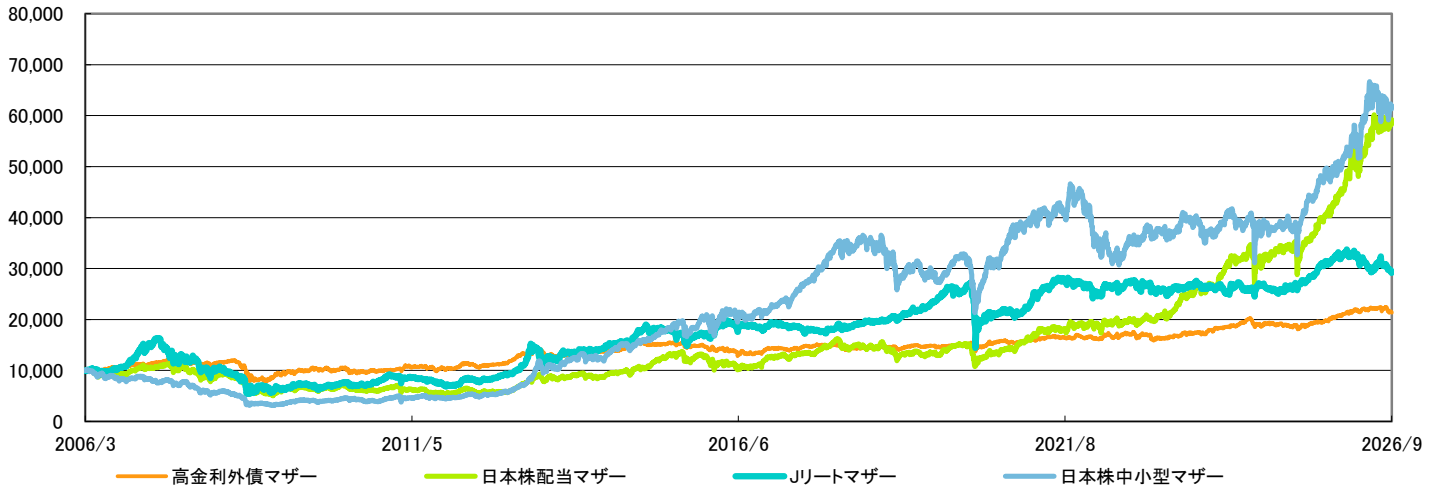
当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドの状況

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	配分比率	基本配分比率
海外債券	高金利外債マザーファンド	49.36%	50.00%
国内株式	日本株配当マザーファンド	20.42%	20.00%
国内株式	日本株中小型マザーファンド	20.25%	20.00%
Jリート	Jリートマザーファンド（M）	9.65%	10.00%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

9月は基本配分比率通り、各マザーファンドへ配分しました。
ファンド内では、「高金利外債マザーファンド」、「Jリートマザーファンド(M)」、「日本株中小型マザーファンド」および「日本株配当マザーファンド」の基準価額はいずれも下落し、ファンド全体としては前月末比3.30%の下落となりました。
今後も基本配分比率に従い3資産へ分散投資を行うことで、ファンドの安定運用、中長期的な成長を目指します。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

高金利外債マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.25%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.75%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

残存年数	11.90 年
修正デュレーション	7.62
最終利回り	4.95 %
直接利回り	3.98 %

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	オーストラリア	27.29%
2	米国	18.57%
3	英国	18.18%
4	ノルウェー	14.65%
5	韓国	9.85%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	オーストラリア・ドル	29.40%
2	英国ポンド	23.78%
3	米国ドル	18.57%
4	ノルウェー・クローネ	14.65%
5	韓国ウォン	9.85%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン	通貨	比率
1	UK TREASURY	4.250%	英国ポンド	8.18%
2	US TREASURY	4.625%	米国ドル	8.15%
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.250%	オーストラリア・ドル	7.91%
4	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125%	ノルウェー・クローネ	7.19%
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.750%	オーストラリア・ドル	6.11%
6	US TREASURY	4.375%	米国ドル	6.02%
7	KOREA TREASURY BOND	3.375%	韓国ウォン	6.00%
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.500%	英国ポンド	5.60%
9	UK TREASURY	3.750%	英国ポンド	4.55%
10	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.500%	ノルウェー・クローネ	4.55%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ：　23

ファンドマネージャーのコメント

債券市場では、原油価格の上昇に伴うインフレ高止まりへの警戒感を受け、主要中央銀行による利上げ観測が高まり、投資国の金利は概ね上昇（債券価格は下落）しました。
為替市場については、ベッセント米財務長官による円安や過度な為替変動への懸念を示す発言や日銀の利上げペース加速の思惑などから、投資国の通貨は対円に対して下落しました。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

日本株配当マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	95.83%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	4.17%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	2.61%

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	銀行業	13.28%
2	電気機器	13.05%
3	保険業	8.04%
4	建設業	7.97%
5	輸送用機器	6.57%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.80%	2.59%
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.49%	2.59%
3	みずほフィナンシャルグループ	3.16%	1.69%
4	東京エレクトロン	3.06%	1.36%
5	東京海上ホールディングス	2.86%	3.03%
6	ソフトバンク	2.67%	3.64%
7	UTグループ	2.39%	4.24%
8	日立製作所	2.37%	1.09%
9	トヨタ自動車	2.23%	3.42%
10	住友電気工業	2.17%	1.68%

組入銘柄数：　74

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【運用実績】
相対的に配当利回り魅力度が高い銘柄や今後の株主還元拡大期待がある銘柄、業績が良好な銘柄などを買い付けた一方で、相対的に配当利回り魅力度が劣る銘柄や業績先行き不安のある銘柄などを売却しました。
具体的には、北米など海外でのベビー用品の販売拡大に期待しているほか、積極的な株主還元姿勢を評価しているピジョン、インドなど海外でのレンディング事業が着実に成長しているほか、積極的な株主還元姿勢を評価しているクレディセゾンなどを買い付けました。一方で、株価上昇を背景に割安感が薄れた共立メンテナンス、金利上昇により不動産市況の先行きに不透明感が台頭した東京建物などを売却しました。

【パフォーマンス状況】
基準価額は前月末に対して概ね横ばいでした。
個別銘柄面では、東京海上ホールディングス、東京エレクトロン、村田製作所などがプラスに寄与した一方、任天堂、トヨタ自動車、スズキなどがマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】
今後の株式市場については、中東情勢など地政学リスクが重石となることが懸念されるものの、日本の賃金上昇および景気回復に対する期待感を背景に底堅く推移する展開を想定しています。
予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指すという基本方針に変更はありません。
この基本方針のもと、配当利回り面での魅力が低下した銘柄や増配期待の後退した銘柄を売却する一方で、配当利回りが高い銘柄や好業績により増配や株価上昇が期待できる銘柄への入れ替えを行う予定です。
引き続き、業績安定感があり増配・自社株買いが期待できる銘柄に主軸を置いたポートフォリオとする方針です。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

日本株中小型マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	93.18%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	6.82%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別銘柄数

プライム市場	49銘柄
スタンダード市場	7銘柄
グロース市場	13銘柄
その他	0銘柄
合 計	69銘柄

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	HUMAN　MADE	2.27%
2	シンプレクス・ホールディングス	2.24%
3	BuySell　Technologies	2.11%
4	エクサウィザーズ	2.02%
5	太平電業	1.98%
6	図研	1.95%
7	日本マイクロニクス	1.94%
8	ミライト・ワン	1.94%
9	ULSグループ	1.91%
10	アンリツ	1.90%

※ 対純資産総額比です。　　株式銘柄数 ：　69

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり、下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。このような環境下、東証グロース市場250指数は前月の大幅上昇の反動もあり下落し、TOPIXを下回りました。IPO（新規公開株）は9社あり、2社の初値が公開価格を下回った一方、1社の初値は公開価格の倍以上に値上がりしました。なお、10月の新規公開は3社の予定です。
来年以降の上海・北米への展開開始によりさらなる業績の成長に期待するHUMAN　MADE、株価下落により期待リターンとの乖離が拡大したPKSHA　Technologyなどの追加投資を行いました。一方、ベインキャタル主導のMBOが公表され、TOB価格で非公開化される見込みとなったボードルアを全売却したほか、株価上昇により期待リターンとの乖離が縮小したフルヤ金属、グローバルセキュリティエキスパートの一部売却を行いました。
10月の中小型株市場は、引き続き、中東での地政学リスクや原油価格、日米金利や為替、米大統領選挙の動向など、外部環境に左右されるボラティリティの高い展開が継続すると見ています。特に、インフレ懸念を背景とした金利上昇には注視する必要があります。一方で、米ITコンサル大手の好決算発表を受け、市場で根強かった「ITコンサルやソフトウェアテスト業界がAIに代替され縮小するのではないか」という懸念が世界的に和らいでいます。また、メタの「MUSE」発表などを受け、エージェントAIの普及により推論計算量が大幅に増加する能性があることに改めて注目が集まり、AI・半導体関連銘柄の株価は緩やかな回復基調にあります。AI関連銘柄については、ハード・ソフトともに強気な姿勢を維持する方針です。
こうした市場環境下、外部環境の不透明要因が続いても独自の技術やサービス、十分な投資余力に加え良好な市場ポジションなどをベースにビジネスを優位に展開し業績の拡大を継続できる企業の発掘に注力します。また、社会構造やビジネスのやり方などが変わっていくなか、新たなサービスやソリューションを提供し大きく変化・成長する中小型銘柄を幅広い視点で組み入れる方針です。短期的な市場動向に左右されることなく、バリュエーションの修正が進んだ銘柄の組み入れやウェイトの引き上げを検討します。一方、事業環境や収益構造の変化により業績拡大の期待が低下した銘柄や、株価上昇や想定株価の見直しにより期待収益率が縮小した銘柄を売却します。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

Jリートマザーファンド(M)の資産の状況

資産内容

J-REIT	97.96%
J-REIT先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.04%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	5.23%

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	日本ビルファンド投資法人	9.63%	4.15%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.14%	4.70%
3	日本都市ファンド投資法人	7.38%	5.57%
4	GLP投資法人	6.12%	5.53%
5	大和ハウスリート投資法人	5.50%	5.53%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	5.16%	7.15%
7	日本プロロジスリート投資法人	5.09%	4.76%
8	オリックス不動産投資法人	4.60%	5.28%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.27%	6.10%
10	インヴィンシブル投資法人	4.15%	7.31%

組入銘柄数：　43

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
J-REIT市場は下落しました。
月前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇を受けたインフレ再加速への警戒感を背景として、世界的に長期金利が上昇するなか、追加利上げが見込まれる日銀金融政策決定会合を控えて投資家の慎重姿勢が強まり、J-REIT市場は軟調に推移しました。
月後半は、大型連休や中間期末を控えて様子見姿勢が強いなか、世界的な長期金利の上昇が一段と進んだことが重石となり、下落する展開となりました。

【運用実績】
売買実績は、約2.4億円の売り越しとなりました。

【市場の見通し】
足元では9月の追加利上げに加え、世界的なインフレ長期化への警戒感を背景に、更なる利上げや高金利環境の長期化が意識される状況にあります。
しかしながら、J-REITの業績を示す代表的な指標である分配金については、オフィスや賃貸住宅を中心とした賃料上昇に加え、良好な不動産売買市場を背景とした物件売却益の計上や内部留保の活用などにより、引き続き緩やかな増加基調が続くと見込んでいます。
また、バリュエーション面では、J-REITの分配金利回りや資産価値から見て依然として割安な水準にあり、業績悪化や不動産価格下落といったリスクについても一定程度織り込まれていると考えられます。
今後、物価見通しに対する過度な警戒感が和らぎ、金利環境が落ち着けば、現在の割安なバリュエーションの修正が進む展開が期待されます。
また、インフレ環境下における賃料成長や資産価値の維持・向上といった不動産の特性が改めて評価されることで、中長期的には各銘柄の資産価値や収益成長力を反映した水準への見直しが進むものと考えています。

【今後の運用方針】
不動産投資マーケット(賃貸市場・売買市場)や金利動向等に留意しつつ、引き続き、高位の組み入れを行っていく方針です。
銘柄選択では、J-REITの配当源泉である組み入れ物件のキャッシュフロー獲得能力に主眼を置き、あわせてJ-REIT運用会社のファンド運営能力に留意し、投資口価格のバリュエーションを踏まえて、ポートフォリオを組成する方針です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 3つの資産「外国債券」「国内株式」「Jリート（国内の不動産投資信託証券）」に分散投資します。
2. 基本配分比率は以下の通りです。
   高金利外債マザーファンド50%、日本株配当マザーファンド20%、日本株中小型マザーファンド20%、Jリートマザーファンド（M）10%

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】
リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・ 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	・・・ 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・ 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	・・・ ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・・・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	・・・ 無期限（2006年3月31日設定）
繰上償還	・・・ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・ 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	・・・ 年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	・・・ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.32%（税抜1.2%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　2024年12月16日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

3資産バランスオープンアルファ　≪愛称:トリプルインカムアルファ≫

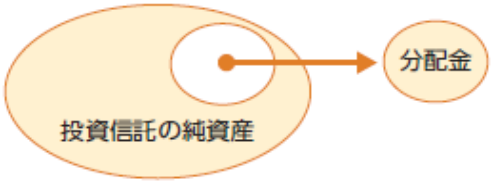
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2006年3月31日
作成基準日　：　2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

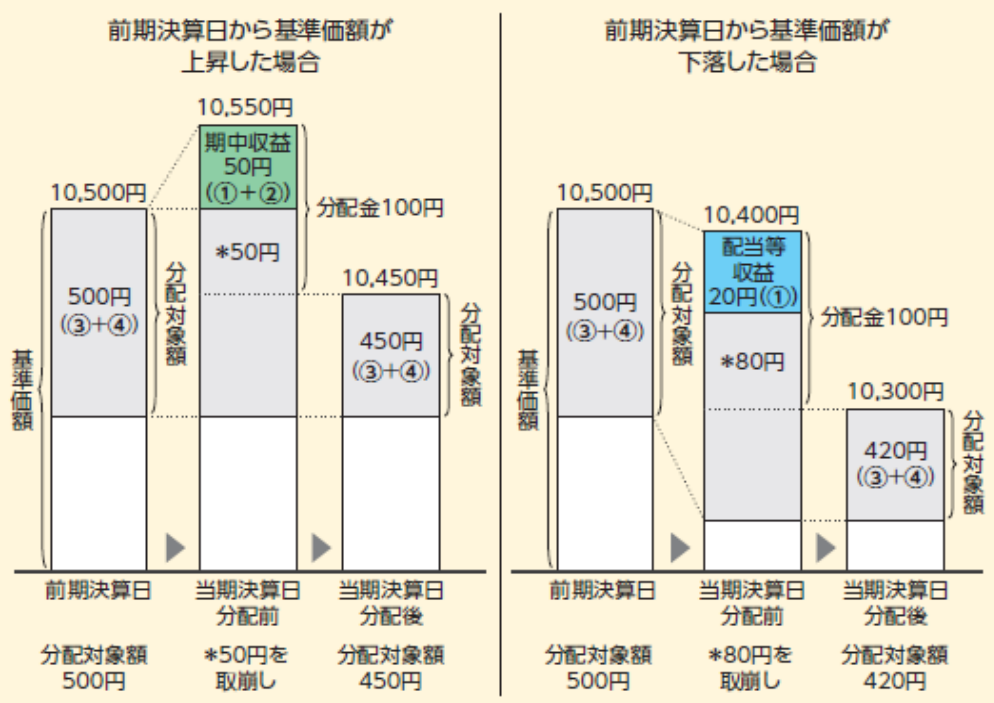


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

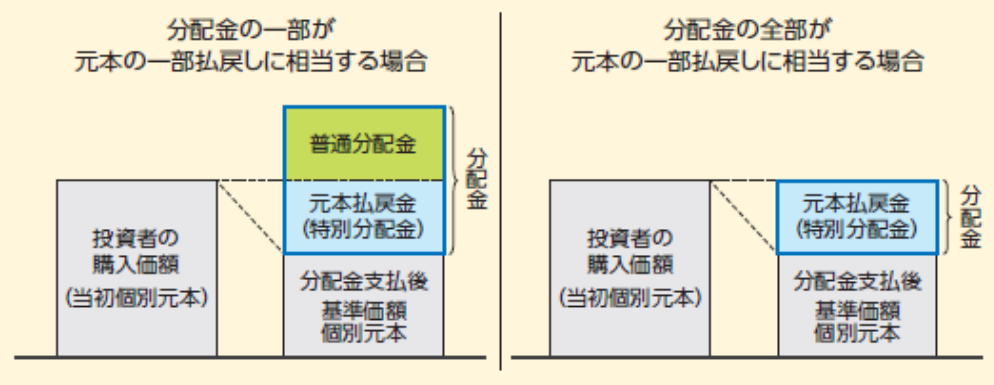
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。